

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自2018年4月1日 至2018年6月30日）
【会社名】	株式会社きんでん
【英訳名】	KINDEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 前田 幸一
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄東2丁目3番41号
【電話番号】	06-6375-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	総務法務部長 谷野 成俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南2丁目1番21号
【電話番号】	03-5210-7272（代表）
【事務連絡者氏名】	東京本社経理部副部長 小林 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社きんでん 東京本社 （東京都千代田区九段南2丁目1番21号） 京都支店 （京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町614番地（新京都センタービル）） 神戸支店 （神戸市中央区浜辺通4丁目1番1号） 奈良支店 （奈良市大安寺6丁目20番8号） 和歌山支店 （和歌山市十一番丁47番地） 滋賀支店 （滋賀県草津市野路東7丁目3番49号） 横浜支社 （横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号（クイーンズタワーC棟）） 中部支社 （名古屋市中村区名駅1丁目1番4号（JRセントラルタワーズ）） 中国支社 （広島市西区横川町2丁目13番5号） 九州支社 （福岡市博多区祇園町7番20号（博多祇園センタープレイス）） 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地1（日本生命札幌ビル）） 東北支社 （仙台市青葉区一番町1丁目9番1号（仙台トラストタワー）） 四国支社 （高松市福岡町3丁目4番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 東京本社並びに京都支店、神戸支店及び奈良支店を除く支店、支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供するべき支店ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供するものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期 連結累計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	94,895	88,237	500,700
経常利益 (百万円)	3,263	3,204	40,383
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,952	1,738	29,478
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,125	2,300	39,865
純資産額 (百万円)	402,315	431,585	433,227
総資産額 (百万円)	535,065	560,352	600,925
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.00	8.01	135.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.0	76.8	71.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

- (注) 1 記載金額は消費税等抜きの金額で表示している。
2 百万円未満の端数を切捨てて表示している。

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。なお、重要事象等は存在していない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより、景気の緩やかな回復が続いた。

建設業界においては、公共投資、民間設備投資ともに堅調に推移したものの、受注競争が激化するなど厳しい環境となった。

このような景況下、当社グループは2017年度から2020年度までの4年間の中期経営計画を策定し、強い事業基盤の確立、更なる生産性向上、労働環境の改善と従業員の満足度向上を図るべく、事業活動を展開している。

ア) 経営成績

当社グループの完成工事高は、前第1四半期連結累計期間に比べ66億5千8百万円減少し、882億3千7百万円（前年同期比7.0%減）となった。営業利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ2億9千4百万円減少し、20億3千6百万円（前年同期比12.6%減）となった。経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ5千9百万円減少し、32億4百万円（前年同期比1.8%減）となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ2億1千4百万円減少し、17億3千8百万円（前年同期比11.0%減）となった。完成工事高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも前年同期実績を下回った。

イ) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ435億6千9百万円減少し、3,206億8千1百万円（前年度末比12.0%減）となった。減少の主なものは、受取手形・完成工事未収入金等で、工事代金の回収が順調に進んだことが要因である。手元資金（現金預金及び有価証券）は、79億8千6百万円増加し、1,558億6千2百万円となった。手元資金の増加は、売上債権の回収が、仕入債務や法人税、配当金の支払い等の支出を上回ったことが主な要因である。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ29億9千6百万円増加し、2,396億7千万円（前年度末比1.3%増）となった。有形固定資産は、8億2百万円減少し、980億3千2百万円となった。新規取得及び除売却に特に大きなものはなく、主に減価償却による減少となっている。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ38億円増加し、1,395億9千9百万円となった。投資有価証券の時価の上昇による増加が主な要因である。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ405億7千3百万円減少し、5,603億5千2百万円（前年度末比6.8%減）となった。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ392億7千8百万円減少し、971億9千万円（前年度末比28.8%減）となった。減少の主な要因は、材料費等の仕入債務の支払いが進んだことによる支払手形・工事未払金等の減少と、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少による。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ3億4千7百万円増加し、315億7千6百万円（前年度末比1.1%増）となった。投資有価証券の時価の上昇による繰延税金負債の増加が主な要因である。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ389億3千1百万円減少し、1,287億6千6百万円（前年度末比23.2%減）となった。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、株主配当による減少等の結果、前連結会計年度末と比べ22億3百万円減少し、3,936億5千4百万円となった。その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の時価の上昇により増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ5億9千3百万円増加し、368億3百万円となった。

これらの結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ16億4千1百万円減少し、4,315億8千5百万円(前年度末比0.4%減)となった。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より4.9ポイント上昇し、76.8%となった。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はない。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億4千8百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある要因は、経済状況の変化や得意先の倒産等による不良債権の発生などが考えられるが、市場の変化や得意先のニーズに迅速かつ適切に対応してリスク回避に努めている。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本政策の基本方針は、営業利益拡大により強固な財務体質を維持しつつ、資本の有効利用を踏まえ、成長部門への投資を機動的に実行していく等、積極的な事業展開を図り、更なる株主価値の維持・向上を目指すことである。また、資金調達については、円滑な事業活動のために必要な水準の流動性の確保と財務の健全性及び安定性を維持し、事業展開に伴う資金需要に対して機動的に対応することとしている。

重要な資本的支出の予定として、経営の合理化、施工の機械化などに伴い、事務所の改修、機械設備などの更新を計画している。

資本の財源について、当社グループは、主に自己資金及び営業活動によるキャッシュ・フローにより、必要資金を調達している。

資金の流動性について、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末より84億9千6百万円増加し、1,499億7千4百万円となった。この現金及び現金同等物は主に円建ての普通預金、定期預金及び有価証券(譲渡性預金)であり、当社グループの事業活動に必要な流動性を十分に満たしていると認識している。

また、当連結会計年度末の株主資本は、3,936億5千4百万円となり、前連結会計年度末と比較し、22億3百万円減少した。自己資本比率については、前連結会計年度より4.9ポイント上昇し76.8%となった。

以上のような資本及び資金の状況から判断すると、当社グループの財務の健全性は十分確保されており、現時点においては当社グループの円滑な事業活動を行う上で、大きな支障はないと認識している。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	218,141,080	218,141,080	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	218,141,080	218,141,080	-	-

(注) 1944年8月26日設立時の現物出資額 2,360株(建物・機械・工具:118千円)

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	218,141,080	-	26,411,487	-	29,657,255

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2018年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,187,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,839,200	2,168,392	-
単元未満株式	普通株式 114,080	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	218,141,080	-	-
総株主の議決権	-	2,168,392	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株、株式会社証券保管振替機構名義の株式81株がそれぞれ含まれている。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3-41	1,187,800	-	1,187,800	0.54
計	-	1,187,800	-	1,187,800	0.54

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	45,876	48,862
受取手形・完成工事未収入金等	199,744	141,157
有価証券	102,000	107,000
未成工事支出金	12,781	19,795
材料貯蔵品	1,168	1,034
その他	4,812	4,689
貸倒引当金	2,132	1,858
流動資産合計	364,250	320,681
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	91,287	91,430
機械・運搬具	38,945	39,009
工具器具・備品	10,700	10,870
土地	57,766	57,507
建設仮勘定	23	64
減価償却累計額	99,888	100,850
有形固定資産合計	98,834	98,032
無形固定資産		
無形固定資産	2,041	2,039
投資その他の資産		
投資有価証券	129,157	133,800
繰延税金資産	879	918
その他	6,721	5,840
貸倒引当金	960	960
投資その他の資産合計	135,798	139,599
固定資産合計	236,674	239,670
資産合計	600,925	560,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	68,764	41,871
短期借入金	16,240	16,940
未払法人税等	8,838	1,253
未成工事受入金	14,017	16,397
工事損失引当金	534	503
完成工事補償引当金	510	529
役員賞与引当金	195	-
その他	27,367	19,694
流動負債合計	136,468	97,190
固定負債		
繰延税金負債	4,652	5,211
役員退職慰労引当金	297	268
退職給付に係る負債	25,923	25,783
その他	356	312
固定負債合計	31,229	31,576
負債合計	167,698	128,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,623	29,218
利益剰余金	340,873	339,075
自己株式	1,049	1,050
株主資本合計	395,858	393,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,857	44,033
為替換算調整勘定	343	1,056
退職給付に係る調整累計額	6,304	6,173
その他の包括利益累計額合計	36,209	36,803
非支配株主持分	1,159	1,127
純資産合計	433,227	431,585
負債純資産合計	600,925	560,352

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
完成工事高	94,895	88,237
完成工事原価	79,666	73,587
完成工事総利益	15,229	14,649
販売費及び一般管理費	12,899	12,613
営業利益	2,330	2,036
営業外収益		
受取利息	41	50
受取配当金	774	893
不動産賃貸料	65	46
持分法による投資利益	26	15
為替差益	55	123
その他	90	135
営業外収益合計	1,053	1,264
営業外費用		
支払利息	40	35
特別弔慰金	3	0
その他	77	61
営業外費用合計	121	97
経常利益	3,263	3,204
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	-	19
会員権売却益	0	-
特別利益合計	1	25
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	29
減損損失	-	155
投資有価証券評価損	0	-
会員権評価損	2	-
特別損失合計	3	184
税金等調整前四半期純利益	3,261	3,044
法人税等	1,335	1,294
四半期純利益	1,925	1,749
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	27	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,952	1,738

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,925	1,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,403	1,175
為替換算調整勘定	459	756
退職給付に係る調整額	256	131
その他の包括利益合計	4,200	550
四半期包括利益	6,125	2,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,161	2,332
非支配株主に係る四半期包括利益	35	31

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
税金費用の算定方法	税金費用の算定については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2月16日)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等について、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2018年 6 月30日)
BAN-BANネットワークス(株)	20百万円	66百万円
アンテレック・リミテッド	416百万円 (252,515千INR)	-
計	437	66

上記の保証債務のうち外貨建てのものは、決算期末日の為替相場(仲値)により円換算している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
減価償却費	1,249百万円	1,248百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,037	14.0	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,254	15.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略した。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略した。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	9.00	8.01
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,952	1,738
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,952	1,738
普通株式の期中平均株式数 (千株)	216,957	216,953

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

株式会社きんでん
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	道	幸	静	児	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	池	尻	省	三	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	藤	田	貴	大	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんでん及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。